

別紙3（農村環境計画策定事業に係る運用）

第1 趣旨

農村環境計画策定事業に係る運用については、要綱及び要領本文によるほか、この運用の定めるところによる。

第2 事業の内容

1 現況調査

- (1) 農村環境計画（都道府県知事が策定した農業農村整備環境対策指針（以下「環境対策指針」という。）に基づき、市町村又は都道府県が策定する環境に配慮した農業農村整備事業実施の基本構想をいう。以下同じ。）の策定対象地域の自然環境及び社会環境について現況を調査する事業をいう。
- (2) 現況調査は、原則として別表「農村環境計画策定調査項目」により行うものとする。ただし、地域の実情に応じ、調査項目を追加することができる。

2 農村環境計画の策定

1の結果に基づき、農村環境計画を策定・変更する事業をいう。

第3 事業の対象地域

本事業の対象地域は、農地整備事業を環境に配慮して実施するに当たって、農村環境計画又は田園環境整備マスタープラン（「田園環境整備マスタープランの作成等に関する要領の制定について（平成14年2月14日付け13農振第2513号農村振興局長・生産局長通知）」第3の1に定める田園環境整備マスタープランをいう。）が未策定の地域又はこれらの計画の変更が必要な地域とする。

第4 事業実施主体

事業実施主体は、市町村又は都道府県とする。ただし、都道府県が事業実施主体となるのは、農村環境計画が複数の市町村に関係する場合のみとする。

第5 農村環境計画の項目

1 農村環境計画には、当該農村環境計画の策定地域が所在する都道府県の環境対策指針の内容に従い、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 地域内の環境評価に関する事項
- (2) 環境保全の基本方針に関する事項
- (3) 地域の整備計画
- (4) 農業農村整備事業における環境への対応方策に関する事項
- (5) 農業農村整備事業における整備計画
- (6) その他必要と定める事項

2 事業実施主体は、次に掲げる事項に留意するものとする。

- (1) 農村環境計画が、農村地域の環境保全対策を図るものとして十分活用される

- とともに、環境対策指針の内容と合致したものであること。
- (2) 次に掲げる市町村の施策等との調和に十分配慮されたものであること。

ア 農業の振興に関する施策

イ 農村地域の振興及び整備に関する施策

ウ 既に市町村において策定されている環境に関する計画等

第6 採択要件

農村環境計画策定事業に係る要綱第6の2の農村振興局長等が別に定める要件とは、次に定めるとおりとする。

- 1 農地整備事業が環境との調和に配慮したものと認められること。
- 2 農地整備事業の実施が予定されていること。

第7 事業の申請等

- 1 都道府県知事が事業実施主体となる場合は、都道府県知事は、別記様式第1号による農村環境計画地区概要表を作成し、採択を希望する年度の前年度の3月末日までに、別記様式第2号に定める事業採択申請書を地方農政局長（北海道にあっては国土交通省北海道開発局長を経由して農村振興局長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。2及び3について同じ。）に提出するものとする。
- 2 市町村長が事業実施主体となる場合は、市町村長は、別記様式第1号による農村環境計画地区概要表を作成し、都道府県が指定する期日までに、別記様式第3号による事業採択申請書と併せて都道府県知事に提出するものとする。都道府県知事は、採択を希望する年度の前年度の3月末日までに、別記様式第2号による事業採択申請書と併せて地方農政局長に提出するものとする。
- 3 地方農政局長は、事業採択申請書等を審査の上、適当と認めるときは、都道府県知事に別記様式第4号による採択通知書を交付するものとする。

第8 農村環境計画の活用

- 1 事業実施主体は、農村環境計画が円滑に実現されるよう務めなければならない。
- 2 事業実施主体は、農業農村整備事業の計画の策定に当たっては、農村環境計画に基づき、自然生態系や農村景観の保全に配慮するよう努めなければならない。

第9 推進指導

- 1 事業実施主体は、農村環境計画の策定に当たり、関係行政機関、関係団体等と密接な連携の下に検討を行うものとし、必要な推進体制を整備するものとする。
- 2 事業実施主体は、農村環境計画の策定に当たり、地域住民の意向に配慮するとともに、学識経験者等専門的知識を有する者から意見を聴取し、計画に反映させるものとする。

第10 助成

農村環境計画策定事業に係る要綱8の経費とは、別記に掲げる費用とする。

第11 その他

農村環境計画策定事業の実施に当たっては、都道府県知事は、農地中間管理機構関連農地整備事業の趣旨に鑑み、農業者の費用負担が原則生じないよう配慮するものとする。

別記

- 1 調査旅費
- 2 諸謝金
- 3 補償費
- 4 請負費
- 5 委託費

別記様式第 1 号

農村環境計画地区概要表

地区名		県 名		計画主体		整備計画構想		
所在地		調査費		千円				
調査目的								
地域の現況								
調査項目及び調査費	調査項目	数量	調 査 費				概要図	
			国費	県費	市町村費	計		

別表

農村環境計画策定調査項目

項 目	具 体 的 内 容 例
<p>1 自然的環境調査</p> <p>(1) 気象</p> <p>(2) 地形・地質</p> <p>(3) 水環境</p> <p>(4) 植物</p> <p>(5) 動物</p> <p>(6) 景観</p>	<p>①気温、②降水量、③積雪等</p> <p>①地形：地勢図や地形図による</p> <p>②地質：地質図等による</p> <p>①水資源状況、②河川・水路・湖沼等の分布状態</p> <p>①植物群落の種類と分布：現存植生図等による</p> <p>②貴重な植物及び植物群落の分布状況</p> <p>①野生動物・希少動物の生息状況</p> <p>①地形上、土地利用上の特徴、②代表的な景観写真</p>
<p>2 社会的環境調査</p> <p>(1) 地域指定</p> <p>(2) 地域指標</p> <p>(3) 観光リクリエーション</p> <p>(4) 土地利用</p> <p>(5) 関連計画</p> <p>(6) 歴史・文化</p>	<p>①国際的な措置(ラムサール条約等)</p> <p>②国立公園等国の指定地域</p> <p>③県立公園等都道府県の指定地域</p> <p>①位置及び地勢、②人口と世帯数、③産業構造</p> <p>④農業の現状及び動向等</p> <p>①主要な観光リクリエーション資源・施設の位置及び機能</p> <p>①土地利用の現況：土地利用図等による</p> <p>①環境に関する上位計画、関連プロジェクト等の内容及び進行状況</p> <p>①地域の歴史・文化、②文化財・史跡の位置及び概要</p>

別記様式第2号

番 号
年 月 日

農林水産省農村振興局長
地 方 農 政 局 長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事名

農村環境計画策定事業 採択申請書

下記のとおり〇〇年度新規事業を実施したいので、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）の別紙3第7の1の規定に基づき、次に掲げる資料を添えて申請します。

記

1. 農村環境計画地区概要表（別記様式第1号のとおり）

〔2. 事業採択申請書（別記様式第3号のとおり）〕

事業名	都道府県名	地区名	所在地	受益面積	総事業費	備考
農村環境計画				ha	百万円	

注1：〔 〕は、農村環境計画を市町村長が策定する場合に添付する。

別記様式第3号

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

市町村長名

農村環境計画策定 採択申請書

下記のとおり〇〇年度新規事業を実施したいので、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）の別紙3第7の2の規定に基づき、次に掲げる資料を添えて申請します。

記

1. 農村環境計画地区概要表

事業名	都道府県名	地区名	所在地	受益面積	総事業費	備考
農村環境計画				ha	百万円	

番 号
年 月 日

農村環境計画策定事業 採択通知書

都道府県知事 殿

農林水産省農村振興局長
地方農政局長
内閣府沖縄総合事務局長

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあった地区について、下記のとおり農村環境計画策定実施地区として採択したので通知する。

記

事業名	都道府県名	地区名	所在地	受益面積	総事業費	備考
農村環境計画				ha	百万円	